

全体評価案

委員による評価コメント

【全体評価】

令和3年度は、第三期中期目標期間の5年目として、中期目標達成に向けて中期計画に基づいた年度計画を順調に実施しており、着実な業務の進捗状況にある。

●優れた点・特色ある点

- 東京都立大学では、(〇〇について など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術大学院大学では、(〇〇について など)・・・点が高く評価できる。
- 東京都立産業技術高等専門学校では、(〇〇の増について など)・・・点が高く評価できる。

●更なる充実が期待される点

- (〇〇 など)・・・。

●改善すべき点

- ・・・されたい。

○ 四角囲みには総評のうちポイントとなる項目を抜粋して記載します。
 ○ 7月5日(火)のヒアリング及び評価素案の審議結果を踏まえて追記します。

1 総評

- 令和3年度、東京都公立大学法人（以下「法人」という。）の業務は、概ね順調に進められた1年であったと評価する。特に、コロナ禍を契機として導入したデジタルの強みを活かし、国際シンポジウムやセミナーへのオンラインでの参加、教育効果を勘案したハイブリッド型授業の展開など、教育研究の質の向上を図るとともに、社会貢献においても、対面によらない公開講座等を通じて、新たな受講層を獲得するなど、効果的な法人運営を推進した。
- 各高等教育機関はそれぞれの特色を活かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行っている。一方で、感染症やエネルギー問題など、社会が直面する課題は複雑化・高度化しており、その解決に向けて、都立の高等教育機関である2大学1高専への期待が高まっている。こうした付託に応えられるよう、各校あらゆる面での一層の取組が求められる。

【東京都立大学】

- 東京都立大学（以下「都立大」という。）では、知識を教授する授業の一部において、録画教材を有効活用するとともに、対面授業での学生同士の議論を充実させる「新しい対面授業」を実施した。また、現場体験型インターンシップにおいては、受け入れ先との調整や、コロナ感染対策に十分な配慮を行い、多様な学習機会の提供に努めるなど、教育の質の向上を図った。
- 世界最大規模の科学ニュースサイトであるEurekAlert!において、昨年度の16本を上回る24本の論文の投稿を行った。また、新たにオンラインによるオープンユニバーシティ講座を開講し、オンラインの特性を活かした魅力的なコンテンツ作成や、高校生向けに工夫した講座の開講により、全国から多くの受講生を獲得する等、研究成果の発信を充実させた。
- 東京都立大学プレミアム・カレッジの専攻科修了者を対象に、3年目以降も学び続けることができる研究生コースを開講するとともに、広報を一層充実させ、本科では定員50名を大きく上回る205

1 総評

- 2大学1高専および法人組織は長引くコロナ禍への対応を効果的に行っているばかりでなく、これを一つのチャンスとして、特に教育面でのデジタルによる改革、あるいは対面授業のより効果的な教育方法の開発・定着に向けて努力し、また確実に成果を上げている点に敬意を表するものである。
- また、コロナ禍で中断をせざるを得なかった教育・研究・社会貢献活動が着実に再開して一定の成果レベルにまで回復していることも、関係者の努力の賜物であり、高く評価したい。
- 2大学1高専では、コロナ禍により実地研修や対面での実施などの中止を余儀なくされたところもあるが、全体としては目標達成に向けて鋭意努力していることがうかがえる。法人も含めて合計すると、38%の項目において計画を上回って実施していると自己評価されており、この割合はこの3年間で上昇している。各高等教育機関はそれぞれの特色を活かしながらバランスよく教育、研究、社会貢献活動を精力的に行い、オンラインを活用することによって公開講座の配信などの取組の拡充やきめ細かな学生支援などを進めている。
- 東京都立大学は、コロナ感染対策に十分な配慮を行いながら、現場体験型インターンシップを学生が満足するような形で実施するとともに、早期履修制度を拡大して大学院進学者の増加につなげている。また、研究センターの外部資金獲得や科研費採択率も向上している。さらに、グローバルに活躍する一線級のゲストスピーカーによる講座は学生のみならず、一般にも公開され、オープンユニバーシティの講座などともに全国から高い関心を集めている。
- 東京都立産業技術大学院大学は、文部科学省補助事業「大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）『デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン』」において、学内のネットワーク環境の強化、連携校との技能教育のためのデジタルコンテンツの開発と共有などを行い、学内および公開のFDフォーラムを開催して本事業の成果を広く還元している。また、オンラインを活用したAIITフォーラムでは各種の要請を受けて再公開や自治体での公開講座を実施するなど、地域貢献に寄与している。
- 東京都立産業技術高等専門学校は、新たな職業教育プログラムとして導入した情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムにおいて着実に修了者を輩出している。また、海外プログラムではオンラインへの変更をせざるをえなくなったが、目標値に近づく参加者を確保するとともに、推薦枠の設定やプログラム内容の改善によって、2つのプログラムの接続を図るなどの工夫を凝らしている。
- 法人運営は、働き方改革推進計画（案）や今後の業務見直しのために、全職員を対象に意見聴取を行い、多数の意見を検討した。これにより、超過勤務手当支払業務の合理化・効率化とともに自発的な業務改善が進んでいる。
- 中期計画の目標を達成している事項は多く、総じて計画に基づき順調に取り組みが推進されている。（都立大）
- コロナ禍が長引く中、国の高等教育の修学支援新制度、都立大独自の授業料減免制度により、多くの学生が学修機会を失うことなく、大学での学びを継続できるよう支援した点が評価できる。学内

令和3年度業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

名の志願者(令和3年度比 26 名増)を確保した。

- 世界を舞台に各界の一線級で活躍するゲストスピーカーによる連続講義を実施し、多くの受講者を確保するとともに、高い満足度も得ている。コロナ禍で留学が難しい環境にある中、学生に対して知見や視野を広げる機会を提供しており、加えて本講座を一般公開することにより、社会に向けた学習機会の提供の充実を図った。

【東京都立産業技術大学院大学】

- 東京都立産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）では、文部科学省補助事業「大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）」を活用し、対面受講者とオンライン受講者の円滑な共同作業を支援するデジタルツールを教室に導入するなど、学修環境の充実を推進するとともに、こうしたデジタルを活用した教育の高度化に関する知見を他大学と共有することにより、教育の改善に努めた。
- 産技大が実施する公開講座 AIIT フォーラムをオンライン形式で実施することにより、北海道など、対面では対象となりえなかった地域からの参加を実現した。また、「健康寿命」をテーマに、社会人を対象とした新たな履修証明プログラムを開講するなど、多様な地域貢献を実施した。

【東京都立産業技術高等専門学校】

- 東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）では、情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムにおいて、着実に教育成果をあげ、それぞれ目標を上回る修了生を輩出し、その全員が、進学もしくは関連企業への就職が決定するなど、社会の要請に応える実践的な知識や技術を有する人材を送り出した。
- 情報工学プログラムをはじめ、4つの教育プログラムについて、J A B E E（技術者育成プログラムの審査・認定を行う機関）への申請を行い、全てのプログラムが国際的に通用するものとの認定を受けた。
- 「サイバーセキュリティ TOKYO for Junior」は、定員を大きく上回る申込みがあり、さらに教員による情報セキュリティ関連イベントへの協力を通じて企業等との関係構築を行い、後援企業を開拓することで、新規で5団体・1企業を確保し、後援団体数は計47団体に上った。

【法人の業務運営等】

- 法人の業務運営においては、働き方改革の推進に向けて、事務局長をトップとして、各部署にワーキンググループを設置し、全職員を対象とした働き方改革に関する意見聴取を行い、寄せられた約900件の意見に対し、業務の改善案を取りまとめ、実行した。具体的には、超過勤務手当支払業務にRPAを導入するなど、業務執行の効率化に向けた取組を推進した。
- 都立大南大沢キャンパスにおいて、令和3年12月に発生した、化学物質を使用した実験による火災を未然に防げなかったことは由々しき問題である。再発防止に向けて安全対策検討会の設置や「危険物に関する安全対策」の新たな策定など、様々な取組がなされているが、こうした事故が二度と起こらぬよう、法人が責任を持ち、防火体制の整備や、安全対策の抜本的な見直しを図るとともに、対策の実効性を担保されたい。また、事故が発生した際には、当該部局に限った問題と捉えることなく、法人・教職員全体の問題として危機管理意識を共有するとともに、法人一丸となって対応策

の日本学生支援機構の奨学金担当と大学独自の授業料減免担当が綿密に連携して事務処理を行ったり、対象学生にもれなく情報を提供するなど、充実した取組が行われた。

- 東京都立大学オープンユニバーシティでは、オンライン専用講座「オンラインスペシャル」を開講し、全国から多くの受講者を確保するとともに、高校生の受講料を無料とすることで、高校生の受講者も多く確保した。さらに、高校生に向けては、高大連携による高校生向け講座も開設し、あわせると高校生計で650名の受講者を確保した。大学ブランディングに貢献するとともに、都立大受験意向向上に資する取組が展開された。
- 東京都立大学プレミアム・カレッジでは、専攻科修了者を対象に研究生コースを開講し、最長4年間、ステップアップしながら学び続けられる場を設けた点が評価できる。個々の学びのニーズに応じて、柔軟に選択ができよう見直しが行われている。専攻科、研修生コースとも定員を超える志願者数があり、継続して学びたいという気持ちを喚起させる魅力的な学びの場となっている。

(産技大)

- 文部科学省補助事業「大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）『デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン』」により、オンラインと対面を組み合わせた授業が実施可能な教室整備が推進され、オンラインでも対面と同品質で授業が受講可能となるなど、学修環境の充実が図られている点が評価できる。
- 文部科学省補助事業「大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）『デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン』」に採択され、高専との連携に加え、公立小松大学や宮城大学と個別協定を締結して、「技能教育高度化のための共創的スキル学習プラットフォームの構築」に向けた連携体制を構築したほか、5大学1高専において作成した技能教育のためのデジタルコンテンツを共通のプラットフォームで共有し、利用可能な試行体制を構築する等、デジタルトランスフォーメーションに向けて、連携体制を構築しながら取組を推進している点が評価できる。公開FDフォーラムを開催により、広く成果の発表も行われている。

(産技高専)

- 情報セキュリティ技術者育成プログラムについて、令和3年度は40名が履修し、本科12名、専攻科1名の修了生は、それぞれ、専攻科に進んだり、ICT関連の起業への就職が決定する等、ICT業界で活躍する人材の輩出を行っている点が評価できる。インターンシップや講演会など、学生のキャリア形成に資する企業と連携した取組も効果的に行われている。航空技術者育成プログラムは、コロナ禍にあっても、航空関連技術のレベルの高度化にも対応できる航空技術者の育成に努め、航空関係企業からも高い評価を受け、履修生も継続して航空関係の企業に就職が決定している。

(法人)

- 働き方改革の推進に向けて、働き方推進本部、各部長級を支部長とする働き方推進支部のほか、各部署にワーキンググループを設置し、実務担当者など、多くの職員が参加できる体制を構築して取組を推進した点が評価できる。全職員を対象として、今後の働き方改革に資する業務見直しに向けた意見聴取も行っており、約600件もの意見に対し、各支部において対応方法を検討し、回答を取りまとめている。事務組織全体として、あらゆる職員を巻き込む体制を構築し、組織としての方向性を明確に示すことで、職員間の気運醸成を図っている。

令和3年度業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

の浸透・徹底を図りたい。

- 産技大において、「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」が文部科学省補助事業に選定されたことは、法人全体のDX化推進への貢献が大きい。そもそも、教育・研究の現場でのDX活用を率先して行ってきた大学なのだから、このコロナ禍で急速に進展した、オンライン活用授業・学生指導において、ハード面だけでなくソフト面でも、日本の教育界をリードするような発信につなげられることを期待する。
- 教学IRは、都立大学が早期から取り組んできたテーマであり成果も上がっている。この研究、実践結果は、法人内の産技大や高専に、試験的にであっても少しでも導入出来れば、実質的にも、また都立大のIR研究にとってもプラス効果を生むのではないだろうか。
- 都立大における、同窓会組織との関係強化も大きな一歩である。大学の応援団として、学生募集や寄付金獲得においても大きな助力を得られるよう、継続的・長期的な関係強化の取組みを期待する。大学としてのブランド強化・確立の側面でも、貢献大、ということになると良い。
- コロナ対策にあっても、それぞれの法人が、時代のニーズに合った対応できるように工夫されていることが窺われた。
- しかし様々な制限があったのも事実であり、今後の動向にもよるが、以前に比べれば活動できる見通しもあるため、ぜひ、感染に留意しつつも、逆にコロナのもとで前に進んだオンライン化などを活用し、公立教育機関の強みを活かして、前進していただきたい。
- 令和3年度評価にあたって前年同様にコロナウィルス対策の影響を考慮せざるを得ない。他方、コロナ下でも新たな試み、成果があったことを評価、関係者に敬意と感謝を表したい。
- 都立大では「現場体験型インターンシップ受入枠拡大」「JST次世代研究者プログラム採択」「プレミアムカレッジ志願者獲得(4倍超達成)」など多くの成果が挙げられている。教学IRデータ活用を含めた「教育の質向上」に着実に取り組んでいる点を含めて高く評価したい。
- 産技大においてもPBL検討部会やアクティブラーニング授業などユニークな教育内容に磨きがかかっており、成果を拡大している。背景としてFDフォーラムへの教員参加率100%、1年次学生全員との面談実施など全学一丸となった取組みが行われていることを評価したい。
- 高専では社会の要請に応え、情報セキュリティや航空など複数の分野で新たな教育プログラムを構築し、着実に人材を輩出していることを高く評価したい。また、中期目標のJABEE受審を令和3年度に実施、4プログラム全てで認証を得たことは特筆すべき成果であった。
- 法人ではコロナ対策(大規模接種会場運営等を含む)継続に加え、各法人の事務担当者意見交換会開催など「横断的な」取組みを主導したことを高く評価したい。業務効率化についても率先して会計・経費業務削減、文書削減等に取り組んでおり、法人全体への展開を期待したい。

(全体)

- 総合的に判断して、順調に年度計画を実行している。設置形態の異なる3つの機関それぞれで独自の運営基盤を確保し、優れた実績をあげている。

令和3年度業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>(都立大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都立の大学であること特徴として中期計画を再編し、それらを順調に実行しており、一部では計画以上の成果をあげている。 ● 特に以下の点について高く評価する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院分野横断プログラムとして「超高齢社会学際プログラム」が開講され、研究に対する幅広い視野と応用的な思考力を育成する機会となった。 ・ 都立大特有の授業方針として、「対面授業でしか得られない教育効果」の獲得を目指す「新しい対面授業」を実施した。 ・ 「現場体験型インターンシップ」の質の向上に向けた取組を行うことで、インターンシップの中断割合が大きく減少した。 ・ 博士後期課程の研究力強化とキャリアパス支援を拡充し、博士後期課程学生7名が日本学術振興会特別研究員に採用された。 ・ 大学院博士後期課程の活性化に向けて、フェローシップ創設事業において15名の博士後期課程学生に研究専念支援金及び研究奨励費を支給した。 ・ 課外活動支援制度による支援を受けて、人力飛行機の2団体がテレビ局主催のコンテストで優勝するなど、新型コロナウイルス感染症の制限下においても、顕著な成果を挙げた。 ・ 健康診断受診率向上に向けた取組を行い、定期健康診断受診率が令和2年度から大幅に改善(63.0→74.9%)した。 ・ 日本学生支援機構の奨学金制度と大学独自の授業料減免制度を綿密に連携し、多くの学生に奨学金と授業料減免を実施することができた。 ・ 一般選抜以外の、多様な選抜による募集人員の割合が順調に増加し、KPI(全体の30.3%)を達成した。 ・ 国際共著論文割合が想定以上の水準を維持している。 ・ JSTや文部科学省の採択を受け、外部資金獲得額の向上がなされた。 ・ EurekAlert!へ投稿し、都立大教員の研究論文を国際的に広報した。 ・ 科学研究費申請の支援を充実し、令和3年度の新規採択率は34.5%となり、前年度に引き続き目標を達成した。 ・ 東京都が推進する「5Gイノベーションの街中実装及び事業化を推進するプログラム」への協力として、日本最大級である都立大ローカル5G環境を民間企業等に提供し、5Gの認知度向上や新たなユースケースの創出及び産学公連携の促進につなげた。 ・ 東京2020大会のレガシーとして障がい者スポーツの理解促進及び裾野拡大に向けたイベントを開催した。 ・ 高度金融専門人材養成プログラムにおいて質の高い教育を実施し、学会での研究成果が発表できる高度金融専門人材を輩出した。 ・ 都の関連研究機関との連携強化に向けた取組による共同研究プロジェクト(15件)が開始された。 ・ 受託研究費等受入金額実績において、法人化後最高額を獲得した。 ・ 東京都立大学オープンユニバーシティにおいて、東京都ならではの施設と協力した講座を提供し、首都圏以外のあらたな受講層の獲得に繋がった。 ・ TMUプレミアム・カレッジの本科では定員50名を大きく上回る205名の志願者(令和3年度比26
--	--

令和3年度業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>名増)を確保した。また、専攻科・研究生コース共に定員を充足している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界の第一線級で活躍するゲストスピーカーによる講義を実施し、学内外の受講者から高い評価を得た。 ・ 都市外交人材育成基金を活用した留学生受入れの取組により、コロナ禍にも拘わらず 51 人の留学生を新たに受け入れた（前年度よりほぼ倍増）。 ● 更なる充実が期待される点および、改善すべき点として、以下の項目を挙げる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ TA 従事者に対するアンケートの回答数数 (112) を増やし、検証結果をより正確にする必要がある。 ・ KPI に掲げた TA 等の人数「年間延べ 1,000 人以上配置」が達成されていない。減少傾向にある SA をもっと活用してはどうか。 ・ OBOG ネットワークの整備が進んでいるが、各年度ごとの新規登録者数 (100 名前後) が卒業生数 (2 千数百名) に比べてかなり少ない。登録者のさらなる増加が望まれる。 ・ 研究センターの外国人研究者数はこれまで順調に増加していたが、伸び悩む傾向にある。中期計画の目標比率 (30%) に向け、更なる取組を期待する。 ・ グローバル人材育成入試での志願者数が急減し、合格者数が定員を大きく下回った。 <p>(産技大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 順調に年度計画を実行している。専門職大学院としての独自の取り組みを着実に実施しており学部との連続性が確保されていない状況にもかかわらず、その活動水準は高く評価できる。 ● 特に以下の点について高く評価する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当教員・履修学生「双方の視点」から PBL 活動の評価を行った。 ・ アクティブ・ラーニングを導入している授業科目の高い割合 (昨年度に達成した 93.8%) を維持した。 ・ 産技高専専攻科とのインターンシップを行い、受け入れた学生が学会発表を行った。 ・ 前年度に引き続き FD フォーラムへの教員の参加率 100% を維持した。 ・ 専攻全体の志願倍率はコロナ禍においても 1.63 倍であり、入学者数においても十分な定員を確保することができた。 ・ 特任教員を配置したことで、IR 機能が推進された。 ・ 研究分野の深化及び研究成果の社会への還元を目的として、新たに開発型研究所を 2 件新設し、計 9 研究所の運営を行った。 ・ 木下修司助教が申請した事業が東京都「大学研究者による事業提案制度(大学提案)」に採択され、令和 4 年度東京都予算に反映された。 ・ オンラインにより計 6 回の AIIT フォーラムを開催し、一都三県のみならず北海道などの遠隔地からの申込があり、1,151 人の延べ参加者があった。 ・ グローバル人材の能力指標の基準を満たす学生の割合が増加し、中期計画 (2-19) の設定【8割】を上回る 90.3% となった。 ● 更なる充実が期待される点および、改善すべき点として、以下の項目を挙げる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産技高専を含む高専からの令和 4 年度の入学者がなかった。 <p>(産技高専)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 順調に年度計画を実行している。ふたつのキャンパスにおいてそれぞれに特徴のある「ものづくりスペシャリストの育成」のための教育基盤形成を着実に実施しており、その活動水準は高く評価で
--	--

令和3年度業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>きる。</p> <ul style="list-style-type: none">● 特に以下の点について高く評価する。<ul style="list-style-type: none">・ 産業界や社会のニーズを踏まえ、情報セキュリティ技術者育成及び航空技術者育成などの専門性の高いプログラムの開発・実施により、実践的な知識・技術を習得した人材の輩出を行っている。・ 申請を行った4プログラムとも、JABEE 認定を受けた。・ 都立工業高校から5名を受入れ、数学及び専門科目の入学前補習授業を実施した。・ 提案公募方式による課外活動支援を受けた各団体が全国レベルの大会で好成績を上げ、高専の知名度・ブランド力向上に貢献した。・ キャリアポートフォリオを活用して学生個々の進路指導が行われた。・ 高専公式ホームページへのアクセス誘導を強化したことで全ての公式コンテンツのアクセス数・フォロワー数が大幅に増加した。・ 中学校向けの情報セキュリティ研修「サイバーセキュリティ TOKYO for Junior」には定員を超える申込があり、研修終了後のアンケートでは高い評価が得られている。・ オムニバス授業「先端科学技術特論」を両キャンパスでZOOM開講。10テーマのうち4テーマについて部分英語講義を実施し、専攻科74名中48名が履修した。● 更なる充実が期待される点として、以下の項目を挙げる。<ul style="list-style-type: none">・ 中期計画（3-18）に掲げた「特別研究期間制度を取得する教員が【年間4人】」が達成できていない。 <p>（法人）</p> <ul style="list-style-type: none">● 順調に中期計画を実行している。設置形態や年齢層の異なる3つの機関それぞれに「東京都立」を再び冠することで、ステークホルダーを明確化し効果的に統括する取り組みを着実に実施している。● 特に以下の点について高く評価する。<ul style="list-style-type: none">・ 新財務会計システムの機能を活用し、前年度繰越外部資金研究費を執行可能にしたことで、年度を跨ぐ外部資金研究をスムーズに行えるようにした。・ 受託研究費等受入金額実績において、法人化後最高額を獲得した。・ 教職員や学生から意見を募集し、それらの意見を踏まえ、2大学1高専として気候非常事態宣言を発出した。・ TMU サステナブル研究推進機構を設置し、持続可能な社会の実現に向けた2テーマの研究に着手した。・ URA 4名を含む高度な専門性を必要とするポストの人材を計8名確保、配置した。・ 都立大南大沢キャンパスにおける新型コロナウイルスワクチン大規模接種の実施に向けて、対応組織を新設すると共に、多くの職員による会場運営チームを組織し、若者へのワクチン接種の加速に寄与した。・ 本部会議において働き方改革推進計画(案)を提示した上で、各所属を通じた全職員を対象に計画(案)への意見聴取を行った結果、約300件の意見が寄せられた。● 更なる充実が期待される点および、改善すべき点として、以下の項目を挙げる。<ul style="list-style-type: none">・ クロスアポイントメント制度による初の他大学出向が都立大で1名あったが、産技大、高専では実績がなく、さらなる運用の強化が期待される。
--	--

令和3年度業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望など

- 今期はコロナ禍の影響を色濃く受け、中期計画で定めた学生支援やグローバル化の取組など、事業の中止や大幅な見直しを余儀なくされる事態となっている。機械的に当初の目標の達成を求めるのではなく、環境変化に対して、どのようなポリシーに基づき代替策を講ずるのか、多面的に検討し、柔軟に対応していただきたい。
- 法人事務局が、2大学1高専の「橋渡し」を主導的に進め、教職員間の情報共有や交流の強化を一層図ることで、各校の強みを活かしながら相乗効果を引き出していくことを期待する。
- 2大学1高専において、ホームページやSNS等を活用し、各校のPRに努め、認知度の向上に取り組んでいるが、優秀な人材を一層確保するため、教育内容や学生生活、研究成果など、様々な角度から学生や教員の活躍を効果的に発信するなど戦略的な広報を展開することを期待する。
- 行政や企業など単一の主体では解決が難しい社会課題が増加する中、都立の教育研究機関として、数多くの大学や企業、スタートアップなどが集積するという東京の特性を活かして、こうした主体とコラボレーションを進め、社会課題の解決に積極的な役割を果たしていくことを期待する。

2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望など

- 今回の中期目標はコロナ禍の影響で大幅に見直しざるを得ない状況に立ち至り、目標の見直しだけでなく、目標そのものをどこに置かかということまで問われる事態となった。たとえば、教育成果を求める際には、同時に学生の心のケアという課題にも取り組むことがより一層求められ、多面的な目標の設定し直しに迫られたと言える。こうした状況下での中期目標に対する実行期間の後半3年間は、目標そのものの見直しも行われてしかるべきものであった。従って、機械的に当初の中期目標の達成を求めるのではなく、当初の目標に対して、どのような環境状態に対応した、どのようなポリシーに基づく代替的な目標を掲げて行動し、それをどこまで達成したのかを評価すること、これが肝要であると考えます。
- コロナ禍によって、中止を余儀なくされた取組はみられるが、全体的には計画の達成に向けて着実に努力しているため、今後大幅な見直しや改善などは不要と思われる。
- ごく一部に中期計画の目標値と実績値に差がみられる項目はあるが、なぜそのような結果になっているのか、そもそも、それがどのような根拠に基づいて計画されたか検証すべきと考えられる。コロナ禍という未曾有の状況にあることから、中期計画の数値目標だけにとらわれることなく柔軟に対応することが求められる。
- オンラインの利用が日常化してきていることから、今後はその利便性を活かし、対面形式と組み合わせた効果的・効率的な教育研究活動、社会貢献活動、働き方改革が推進されることを期待する。
- 都立大学は一般社団法人東京都都立大学同窓会との包括連携協定を締結した。今後、より一層の連携強化が図られるとともに、2大学1高専全体での卒業生・同窓会等との連携・協力の発展に向けて法人からの支援も期待される。
- 昨年生じた化学物質の実験による火災を未然に防げなかったことは遺憾である。再発防止に向けて様々な取組がなされているが、引き続き安全対策の強化を図ることが求められる。
- 【都立大学】 定期健康診断受診率は、74.9%まで向上しているものの、令和元年度以前は80%以上を維持していたことから、引き続き、学生の健康支援の充実のために、中期計画目標の90%が達成するよう、取組の推進が期待される。
- 【法人】 南大沢キャンパスで発生した火災について、今後、このような火災が発生しないよう、十分な安全対策が求められる。火災発生後の再発防止策として、学長をトップとした学校危機対応チームの発足、安全対策検討会の設置、「危険物に関する安全対策」の新たな策定、学科・研究室単位での取組など、更なる取組の強化が行われていることから、危険物に対する安全対策が着実に推進されることが期待される。
- 2大学1高専において、公式HP、公式SNS等を活用し、それぞれ学校のPRに努め、知名度向上、ブランド力向上に大きく寄与してきた。この路線を更に充実させて、教育内容、学生生活が、様々な角度から生き活きと紹介されて関心を引き、それがまた学生募集につながる、という循環を期待し

令和3年度業務実績評価 全体評価（素案）

全体評価案

委員による評価コメント

たい。やはり、大きな期待を抱いて入学した多くの学生が、充実して満足の行く学生生活を送ることが、教育・研究全体の更なる興隆につながるものと考えます。アフターコロナにおいて、以前と比べても皆が一層活き活きしたキャンパスの風景となることを期待します。

- 3つの教育組織の連携が進んでいる事は大変望ましい。それぞれの強みを活かして、人材育成や研究など、さらにシナジー効果で進めていただきたい。
- また東京都であることから大企業など顔を合わせたコラボレーションもしやすい強みを生かし、時代の先端社会の要望に合う、かつ研究の最先端のみではなく実社会に役に立つ将来像を検討していただきたい。
- 都立大については(昨年度コメントと同様に)「留学生の多様化」が最大の課題と考える。留学生受入れ目標(900人)を達成する際、「特定の国や地域に偏ることなく」留学生を受入れていることを必須条件として頂きたい。その実現に向け、留学フェアの戦略的開催に取り組んで頂きたい。併せて(国内外問わず)トップ研究者受入れ実績の向上にも期待したい。
- 産技大は中小企業支援のための包括協定等、社会との連携強化や人材育成支援につながる取組をさらに活性化して頂きたい。活性化に向けて従来の包括協定対象先に加え、国内外の組織(政府・自治体・大学等)との新たな連携機会の模索を進めて欲しい。
- 高専については(昨年度コメントと同じく)志願者の受験倍率が「2倍以上」を維持できるよう、特別推薦入試制度の対象拡大や同窓会組織活用など多面的な取組を期待したい。また、JABEE認定の情報発信などを通じてさらなる認知度向上に努めていただきたい。
- 法人は引き続き「認知度向上」に向けて(情報発信を含め)全力で取組むとともに、都立大・産技大、高専の「橋渡し」を多面的かつ主導的に進めて頂きたい。業務効率化について「成果が目に見える」よう工夫するとともに、教職員の意欲・達成感向上に向けた施策も検討頂きたい。
- 新型コロナウイルス感染防止対策と平行して中期計画を実施することになるであろうが、3つの機関それぞれの事情に合わせた対応をうまく取り纏め、相乗的効果を引き出すような業務運営が望まれる。
- 中期計画の内、特にKPIを付したのものについては、達成状況の経年変化を図表等で示し、目標達成の可能性を示して欲しい。
- 「再掲載」の表現が曖昧である。計画(番号)「に」再掲載なのか、計画(番号)「を」再掲載なのか、明らかにし、その上で自己評価を明示すること。
- 中期計画に基づく個別の年度計画について、実施する組織に対し、組織運営としてどのように関わるかを明らかにした計画を立て、それに対する自己評価をするべきである。